

# NEWSWAVE

～新しい時代を切り拓く実践経営情報紙～

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田200-2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

## 営業赤字 20 億円が 1 年で V 字回復！ ソニーに切捨てられた VAIO の経営戦略

VAIO といえば、国産 PC でまばゆいほどの存在感を示していたブランド。独自のデザインと機能で一世を風靡していた。しかし、リーマン・ショックなどの影響で徐々に失速。2014 年に不採算事業として投資ファンドへ売却されたニュースには、ショックを受けた人も多いだろう。その後、パソコン専門メーカーとして設立された初年度は、20 億円近い営業赤字を出す。しかし、わずか 1 年後の 2016 年 7 月に営業黒字を達成。いったい、どんなマジックで V 字回復を果たしたのだろうか。

まず、ターゲットを完全に切り替えた。VAIO といえば個人用 PC のイメージだが、BtoB 向けに転換したのだ。さらに、EMS（電子機器の受託生産）もスタートさせたことで経営を安定させた。これらの施策を可能にしたのは、社員の多くがもともとソニーの技術者だったからだ。つまり、VAIO のブランドイメージよりも、確かなリソースを活かす戦略を選択したことが功を奏したのである。

もちろん、マーケットの状況もしっかりと把握。スマートフォンやタブレットの普及で個人向けマーケットは大幅にシュリンクしているが、法人向けマーケットは堅調に推移しているため狙い目だったのである。全盛期に培った VAIO のイメージがプラスに働いている面もあるが、高い技術力と、それを活かせるフィールドを自ら切り拓いたことが驚きの V 字回復を実現させた要因であることは間違いない。

## ふるさと納税、住民税減収は 1.8 倍 大都市部から地方部への税流出鮮明

ふるさと納税は、自分の生まれた故郷だけでなく応援したいどの都道府県・市区町村に対する寄附でも対象に、寄附金のうち 2000 円を超える部分について、一定上限まで原則、所得税・個人住民税から全額が控除される。その分、寄附者が多く住む自治体ほど減収額が大きくなる。

総務省が公表した「ふるさと納税に関する現況調査」結果によると、昨年 1 年間のふるさと納税（2017 年度課税分）の寄附額は前年度の 1471 億円から 2540 億 4000 万円へと約 1.7 倍に、控除額は同 1001 億 9000 万円から 1766 億 6000 万円へと約 1.8 倍に、寄附者数は同 129 万 8700 人から 225 万 2800 人へと約 1.7 倍になり、いずれも大きな伸びを示していることが分かった。

都道府県別にみると、「東京都」が断然トップ。東京都の住民の寄附者数は 47 万 7908 人でそのふるさと納税額（寄附金額）683 億 425 万円に対し控除額は 466 億 2052 万円にのぼる。続いて「神奈川県」が寄附者数 24 万 3091 人でふるさと納税額 258 億 8599 万円、控除額は 187 億 6121 万円、「大阪府」が寄附者数 19 万 9598 人でふるさと納税額 218 億 8798 万円、控除額は 150 億 7798 万円と続いており、大都市部から地方部への税流出という傾向が裏付けられるものとなっている。

都市部の住民が地方に寄附すると地方財政は潤うが、一方で本来徴収できたはずの住民税が減る都市財政は苦しくなり不満が高まっている。



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！

メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467までご返信ください

メールアドレス

@

※FAXの印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

※ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAXを返信頂ければ次週より配信を停止致します。